株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当　毎年3月31日 中間配当　毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることがあります。
公告方法	電子公告 (https://ncsa.jp)
上場金融商品取引所	東京証券取引所　スタンダード市場
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(郵便物の送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間　9：00～17：00(土日祝日を除く)
(インターネット ウェブサイトURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問(FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、お取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

第57期定時株主総会の決議結果について

2023年6月21日開催の当社株主総会において報告及び決議された内容につきましては、当社ウェブサイト（https://ncsa.jp/ir/shareholder）に掲載しておりますので、ご参照ください。

ウェブサイトのご案内

ウェブサイトで当社の事業活動、サービス案内、投資家情報などに関する詳しい情報をご覧いただけます。ぜひご活用ください。

https://ncsa.jp

NCS&A 株式会社

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

VEGETABLE OIL INK

NCS&A REPORT 57th

第57期 報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

NCS&A

証券コード：9709

新たな技術に果敢に挑戦しながら、しなやかな発想で価値あるITサービスを提供し続ける企業へ

株主の皆様には、平素より格別のお引き立てとご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結の業績と取り組みの状況をご報告申し上げます。

本年5月には、新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザなどと同じ5類感染症に位置付けされました。感染症対策と経済活性化の両立を図る“ウィズコロナ”という新常態がいよいよ本格的に進んでまいります。当社グループにおきましては、お客様、ビジネスパートナー、社員及びその家族の安心・安全を最優先しつつ、引き続き事業拡大に取り組んでまいります。

従来からの、「事業の拡大」・「人材の育成」・「会社の成長」における持続的な成長に向けた取り組みを今後も継続し、現状のビジネスに留まることなく、新たな事業領域にも挑戦します。また、社員に多様な働き方を提供し、社員が働き方を選べるよう、働く環境のさらなる改善を進めます。

そして、これらの取り組みを2024年度から始まる次の中期経営計画(2024−2026)につなげ、将来に向けて持続的な成長基盤の獲得を目指してまいります。

これからもNCS&Aグループの事業発展に向け、進取果敢に経営に取り組んでまいります。

代表取締役社長　辻　隆博

CONTENTS

トップメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・・P.01
トピックス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.07
連結財務諸表（要約）・・・・・・・・・・・・・・・P.09
会社の概況/株式の概況・・・・・・・・・・・・・・P.10

Grow on with Clients, now and forever

第57期連結業績

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
193億85百万円	15億40百万円	16億17百万円	12億73百万円
[前期比10億72百万円減収]	[前期比2億43百万円増加]	[前期比2億8百万円増加]	[前期比2億94百万円増加]

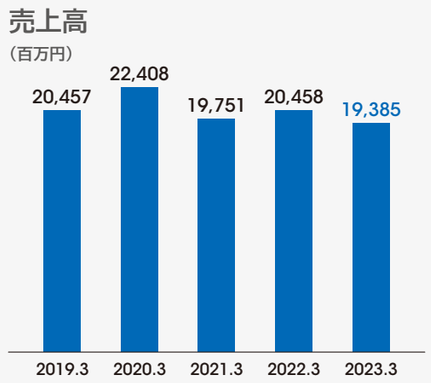
Q 当期（2023年3月期）の経営環境と取り組みについて説明してください。

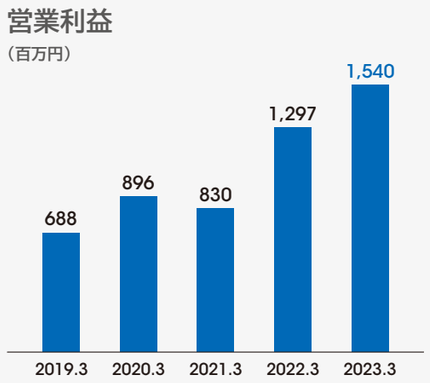
A 商品のさらなる差別化に向けた開発及び「社内スタートアップ制度」による製品化とともに、社員一人ひとりが働き方を選択できる環境整備と社員の処遇改善に取り組んでおります。

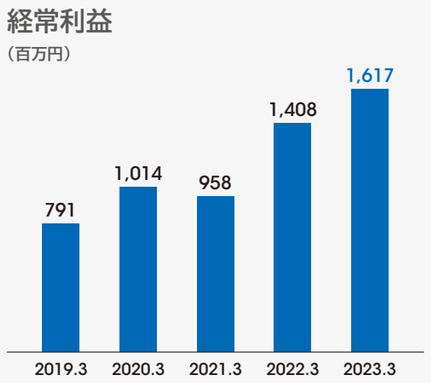
当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が順次緩和され、経済の復調気配にありながらも、ウクライナ情勢の長期化による世界的な食料・エネルギー価格の高騰、不安定な為替動向などにより、依然不透明な状況が続いております。

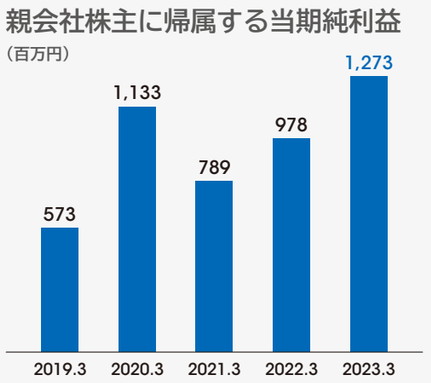
当社グループが属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍を契機とした社会の変化やデジタルトランスフォーメーション（DX）への関心の高まりを受け、企業におけるIT活用の重要性がますます高まっており、市場環境は今後も堅調に推移するものと予想されます。

経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を受け、古い基幹業務システムを刷新する動きが活発化する中、企業のDX推進に寄与するサービスとして当社が展開しているマイグレーションサービスで活用している情報システム可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」、システム資産移行ツール「AIRS（エアーズ）」につきましては、5年先・10年先を見据え、商品のさらなる差別化に向けた開発を進めております。また、研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動として2020年度下期に開始した「社内スタートアップ制度」を継続し、2022年4月に電子署名システム「サインシェルジュ」を、2023年2月にシステム資産をお客様自身が移行分析できる「DX支援サー









ビス」をそれぞれ製品化いたしました。

働き方改革につきましては、前期に実施したオフィスの分散化（東京3拠点・大阪4拠点）に引き続き、社内の勤怠管理システムを刷新しました。これにより1時間単位年次有給休暇の取得が可能になりました。テレワークと出社が共存するハイブリッド勤務を推し進めて、生産性の向上を図るとともに社員一人ひとりが働き方を選択できる環境整備に努めております。また、国内の物価上昇を踏まえ、社員の生活費の負担軽減を目的とした「物価高対策特別手当」を支給するなど、社員の処遇改善にも努めております。

Q 当期（2023年3月期）の成果を聞かせてください。

A 当社の得意領域へのリソース集中の推進とともに、自社製品を用いたソリューションサービス及びホテル業向けシステム開発・機器販売の復調により、売上は堅調に推移いたしました。

当社の自社製品を用いたソリューションサービスにつきましては、マイグレーションサービスの外資系保険会社向け大型案件やアライアンス先との協業案件が順調に進捗し、売上高が増加いたしました。また、情報システム可視化ソリューション「REVERSE PLANET」や確定申告支援システム「The 確定申告V」などの売上が堅調に推移いたしました。

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーションサービスにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていた中堅・中小マーケットにおける生産管理システム「Factory-ONE 電脳工場」、販売管理システム「スーパーカクテル」の導入・カスタマイズ案件や、ホテル業向けシステム開発・機器販売などが復調し、直近ではインボイス制度対応に向けた案件が活発化するなど売上は堅調に推移いたしました。

大手SIerからの受託開発につきましては、当社の得意領域にリソースを集中させることによる収益性の向上に取り組んでおり、当期におきましては官公庁向けシステム開発が堅調に推移した一方、当社の強みを活かせない領域からの撤退・縮小を進めました。

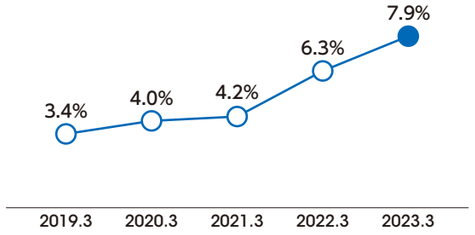
Q 業績について説明してください。

A 利益面が大幅に改善いたしました。

当連結会計年度の売上高は、企業のDX推進を背景にマイグレーションサービスをはじめとする自社製品によるソリューションが堅調に推移した一方、前期末の子会社連結除外の影響を受け、前期に比べ10億72百万円減収の193億

85百万円となりました。しかしながら、利益面につきましては、売上総利益率が改善し、営業利益は前期に比べ2億43百万円増加の15億40百万円、経常利益は前期に比べ2億8百万円増加の16億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ2億94百万円増加の12億73百万円となりました。

売上高 営業利益率



Q 2024年3月期の取り組みについて聞かせてください。

A 次の中期経営計画に向けて、「収益性の安定と向上」及び「社員が生き生きと働ける会社に」を基本方針に、持続的な成長基盤の獲得に取り組みます。

次期の見通しにつきましては、マスク着用の緩和と5類感染症への分類変更などにより経済活動の一段の活発化が期待されます。一方で、不安定な世界情勢、食料・エネルギー価格の高騰など引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

企業においては、ITを活用したテレワークやデジタル化が進み、新しい働き方が急速に広がりました。また、経済産業省の「2025年の崖」の警鐘を背景に、企業における老朽化、肥大化、複雑化及びブラックボックス化している古い基幹業務システムを刷新する動きが続いております。デジタルトランスフォーメーション(DX)の浸透が進み、企業におけるIT活用の重要性が再認識される中、IT投資は中長期的に拡大していくものと認識しております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画(2021-2023)の最終年度を迎えました。引き続き「収益性の安定と向上」及び「社員が生き生きと働ける会社に」を基本方針に、中長期的に持続的な成長を実現するため、以下の施策を実施してまいります。

- 主力ソリューションの更なる強化を図ります。可視化・マイグレーションビジネスを中心に、商品力強化のための投資を積極的に行います。「社内スタートアップ制度」を通じた新製品開発への投資を引き続き行います。
- 一方で、PMO(プロジェクトマネジメントオフィス)の活動により、プロジェクト損失の抑制を図ります。プロジェクト特性の可視化を徹底します。
- 全ての社員がより長く生き生きと働ける会社となるために働き方改革を継続します。テレワークとオフィス勤務を組み合わせたハイブリッド勤務を推し進め、会社は多様な働き方を提供し、社員は働き方を選べるよう、社員が働く職場環境の改善を図ります。
- 当社グループは、サステナビリティへの取り組みが事業活動の継続においても重要であると考えております。企業や地域社会が直面する課題に対するITソリューションの提供を通じて、また、地球環境や人々の暮らしに関する課題への積極的な取り組みを通じて社会の持続可能な発展に貢献し、企業価値の向上を目指します。

2024年3月期 連結業績予想(前期比)

売上高	195億円	(0.6%増)
営業利益	15.6億円	(1.2%増)
経常利益	16.2億円	(0.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	11億円	(13.6%減)

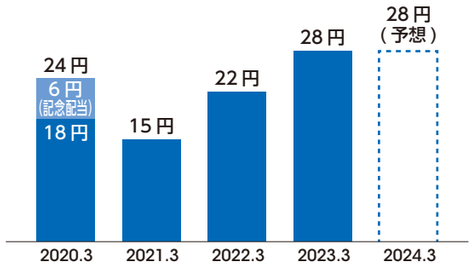
Q 2024年3月期の見通しについて聞かせてください。

A 売上高195億円、営業利益15億60百万円を見込んでおります。

翌連結会計年度(2024年3月期)の業績予想につきましては、売上高195億円(前期比0.6%増)、営業利益15億60百万円(同1.2%増)、経常利益16億20百万円(同0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億円(同13.6%減)を見込んでおります。

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

配当金の推移



Topics 1

統合情報表示基盤「ScopNeo」を開発中

組織内のITの稼働状況を一括監視

企業のシステム管理担当者は、様々な悩みを抱えています。

「ITのシステム」と一口に言っても、社内外からのサイバーセキュリティ対策、サーバ・PC・プリンタ・通信機器などのハードウェア稼働確認、各拠点間のネットワーク監視、定型JOBや夜間バックアップなどのサービス確認まで、監視・管理すべき対象は多岐にわたります。

「本来の業務に中々たどり着けない」「何か事態が発生した場合の問題個所の早期特定が困難」「危険な兆候を察知できない」などの悩みを統合情報表示基盤「ScopNeo」が解決します。

ScopNeoメイン画面（イメージ）

各象限を押下すると各詳細表示画面へ

「ScopNeo」は、各製品が出力するログやDBと連携して、各種の状況を一括表示します。

メイン画面は「セキュリティ」「ハードウェア」「ネットワーク」「サービス」の4象限で構成され、当該画面だけ見れば、問題の発生の有無が誰でも認識可能です。

正常時は青色、問題発生の兆候が見られる場合には黄色、問題発生時には赤色表示されると共に、ネットワーク構成図上で発生場所を確認できます。

さらに担当者へのメール送信や、パトランプを光らせることが可能です。

製品の連携は、エンドポイントセキュリティ製品の「APPGUARD」を皮切りに順次拡大をしていきます。

※「APPGUARD」は、米国法人AppGuard, Inc.、または株式会社Blue Planet-works及びその関連会社の、米国、日本またはその他の国における登録商標または商標です。

今後製品の連携をして確認可能な情報（予定）

- セキュリティ／エンドポイント・Firewall・UTM・WAF・メール等の情報等
- ハードウェア／CPU・メモリ・ディスクの使用状況の情報等
- ネットワーク／IPアドレスの付与された機器の死活監視情報等
- サービス　／バックアップ・自社開発ソフトウェア・IoT等の稼働状況の情報等

Topics 2

NCS&A版OESの新機能を今夏にリリース予定

オーダリング運用をもっと便利に! ホテル向け機能が充実!

リリース予定の新サービス

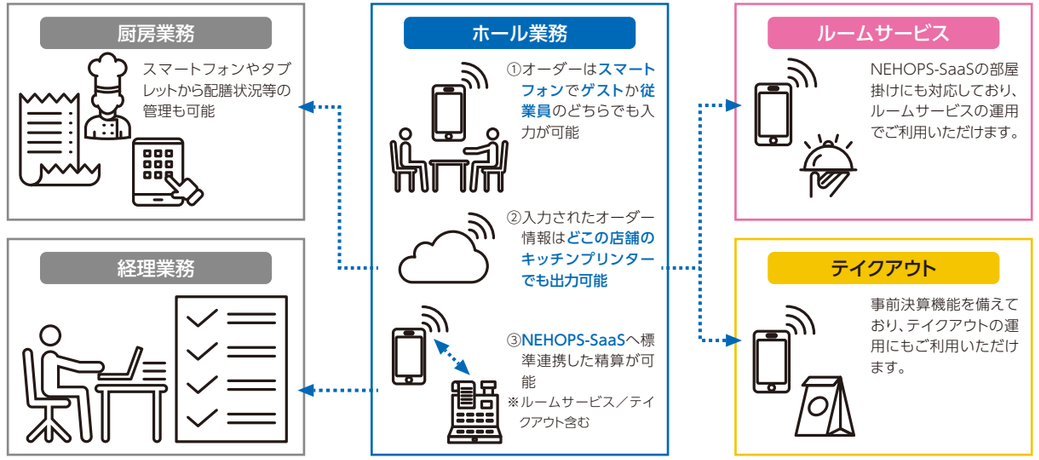
セルフオーダー
お客様のスマートフォンでレストランオーダーが可能

ルームサービス
お客様のスマートフォンでルームサービスメニューのオーダーが可能

テイクアウト
お客様のスマートフォンでテイクアウト専用メニューのオーダーが可能

従来の手動運用を中心とした業務から、当社のサービスを用いたシステム運用に切り替えることで、様々な業務改善が期待できます。上記3つの新サービスをラインナップに加え、お客様に更なる価値をご提供します。

当社サービスを用いたシステム運用（イメージ）

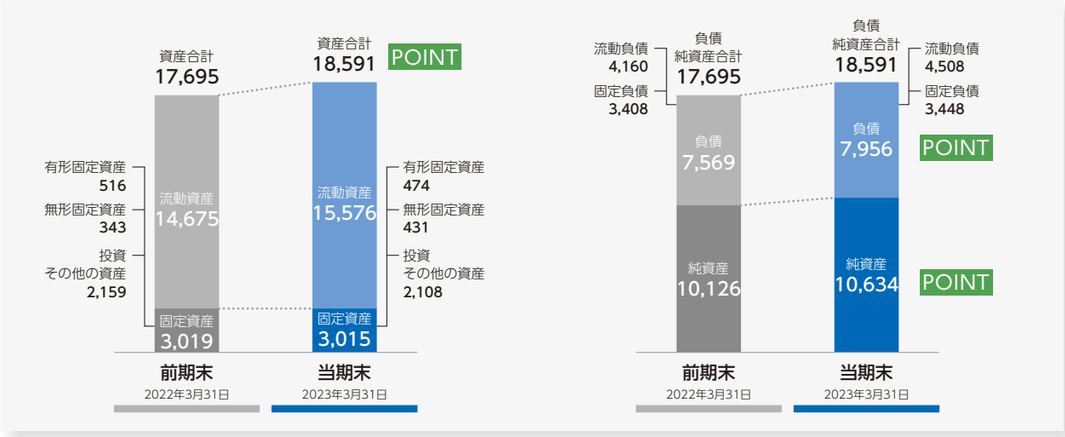


※OESはオーダーエントリーシステムの略称です。
※NEHOPSは日本電気株式会社の登録商標です。

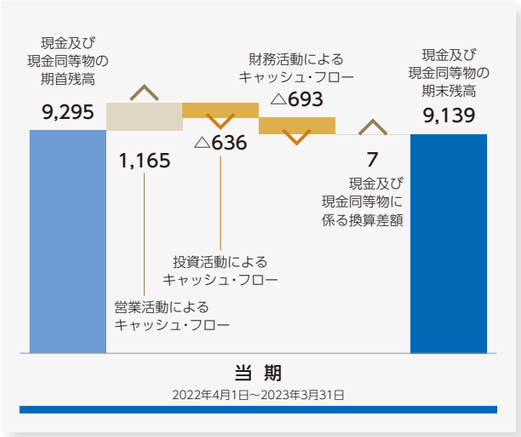
連結財務諸表(要約)

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円) POINT



POINT

資産 契約資産や商品等の増加に対し、現預金やリース資産等の減少の結果、総資産は8億95百万円増加しました。

負債 賞与引当金や未払法人税等の増加に対し、未払金や契約負債等の減少の結果、負債は3億87百万円増加しました。

純資産 利益剰余金や自己株式等の増加に対し、退職給付に係る調整累計額等の減少の結果、純資産は5億7百万円増加しました。

キャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益の計上に対し、売上債権の増加、固定資産及び自己株式の取得等の結果、現金及び現金同等物は1億56百万円減少しました。

会社の概況/株式の概況

Corporate Profile / Stock Data

会社概要 (2023年3月31日現在)

商　　号　NCS&A株式会社(英文表記:NCS&A CO.,LTD.)
設　　立　1966年9月21日
代 表 者　代表取締役社長　辻　隆博
資 本 金　37億7,510万円
従業員数　1,203名(連結)
事 業 所
- 本社　〒530-6112 大阪市北区中之島3丁目3番23号
- 難波オフィス　〒556-0017 大阪市浪速区湊町1丁目2番3号
- 新大阪オフィス　〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目5番41号
- 尼崎オフィス　〒661-0976 兵庫県尼崎市潮江1丁目2番6号
- 東京本社　〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目2番3号
- 汐留オフィス　〒105-7309 東京都港区東新橋1丁目9番1号
- 大井町オフィス　〒140-0014 東京都品川区大井1丁目28番1号
- 名古屋支社　〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号

子 会 社
- エプリ株式会社
- NCSサポート&サービス株式会社
- 恩愛軟件(上海)有限公司

役員一覧 (2023年4月1日現在)

● 取締役

代表取締役会長	松木　謙吾
代表取締役社長	辻　隆博
社外取締役	重松　孝司
社外取締役	大森　京太
社外取締役	團　博己

● 監査役

監査役	木下　幸夫
社外監査役	大西　寛文
社外監査役	吉川　興治

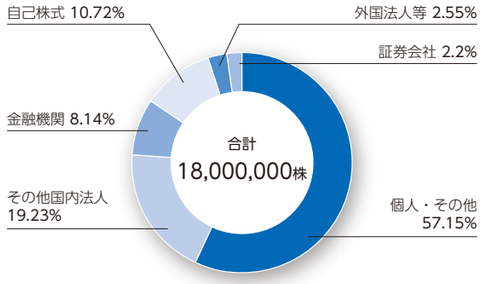
● 執行役員

執行役員常務	小林　裕明
執行役員常務	山本　貴子
執行役員常務	森本　豊
執行役員常務	硎野　政弘
上席執行役員	武田　秀樹

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 ―― 60,000,000株
発行済株式の総数 ―― 18,000,000株
株主数 ―― 3,526名

所有者別株式数分布



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ZEN	1,851	11.52
明治安田生命保険相互会社	1,061	6.61
丸山　幸男	960	5.98
ＮＣＳ＆Ａ従業員持株会	500	3.11
アイ・システム株式会社	401	2.50
梶川　融	398	2.48
株式会社クリナム	398	2.48
日本金銭機械株式会社	381	2.37
山田　欣吾	350	2.18
高岸　俊二	335	2.08

(注)当社は自己株式1,929千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
持株比率は自己株式を控除して計算しております。